

りそな ブラジル・ソブリン・ファンド（毎月決算型）

高金利により投資妙味が高まったブラジル債券

2022年6月8日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

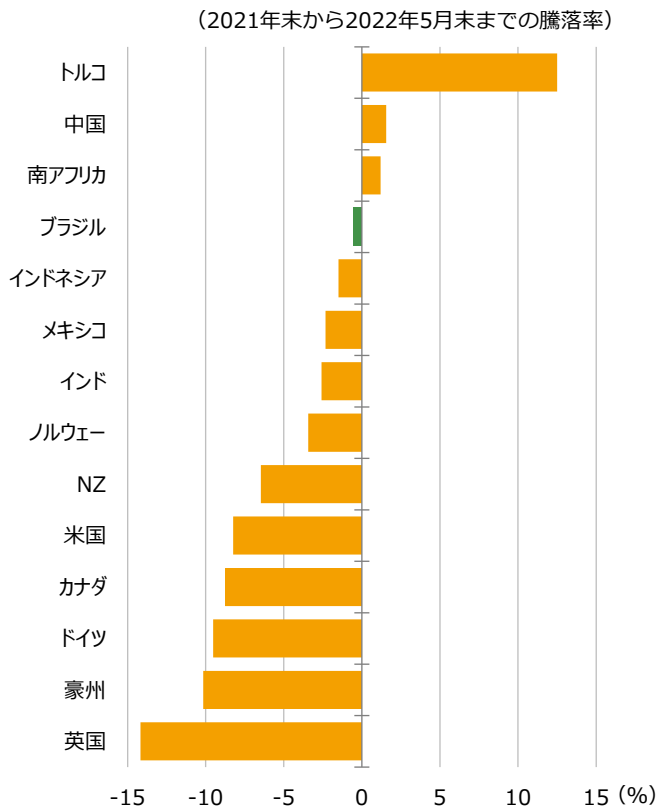
足元の投資環境を受けた当ファンドの運用状況についてお知らせいたします。

年初来、ブラジル国債は小幅下落だが、ブラジル・レアルは大幅上昇

年初から世界的に金利が上昇する中、先進国を中心に多くの現地通貨建て国債指数は下落しましたが、ブラジル国債指数は小幅な下落にとどまっています【図1】。一方、為替市場では円全面安の展開となり、その中でブラジル・レアルは突出して高い上昇率を示しています【図2】。

当ファンドにおいても、レアル高・円安が基準価額の上昇に大きく寄与しました。次項以降では、ブラジル債券とレアルの現状を整理した上で、今後の見通しを述べさせていただきます。

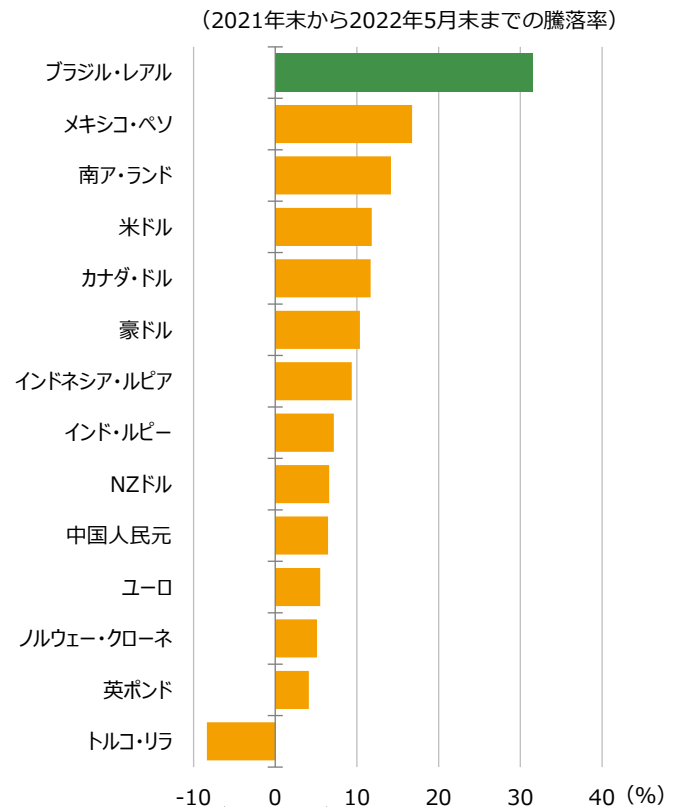
図1：各国国債指数の年初来騰落率



※全てFTSE国債指数（現地通貨建て）を使用

（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

図2：各通貨の年初来騰落率（対円）



円高

円安

（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

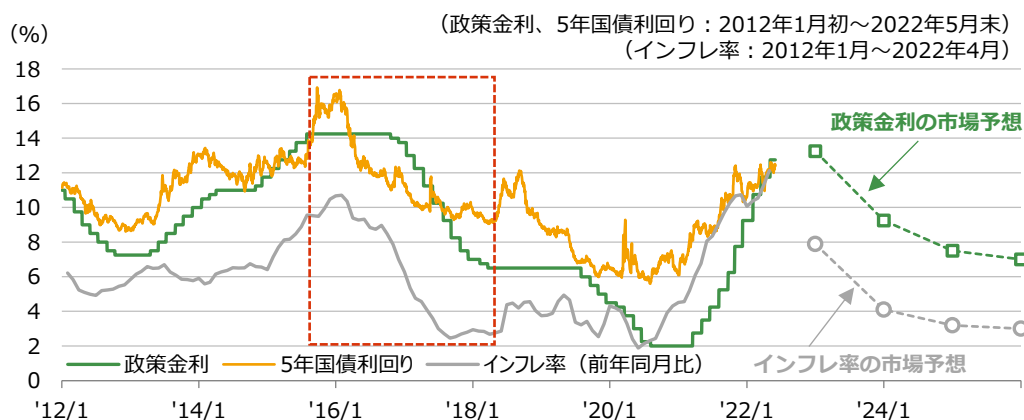
向こう数年は債券価格の上昇基調が期待できる時間帯

ブラジル中銀は、インフレ抑制のために昨年3月から計10.75%ポイント利上げしました。現在の政策金利は12.75%となっており、直近4月のインフレ率（消費者物価指数・前年同月比）である12.13%を上回っています。また、インフレ率のピークアウトが近づいており、利上げサイクルも終盤に入っている状況です。依然として先行きの不確実性は高いですが、現時点では、次回6月会合で利上げサイクルが終了となり、今年後半以降のインフレ沈静化に沿って来年からは利下げが続くと予想されています【図3】。

ここで、前回のインフレ率ピークアウトから利下げの局面を振り返ると、将来の利下げを織り込むように先に国債利回りが低下（国債指数が上昇）したことがわかります【図3、4の赤枠】。そして、利下げサイクルが開始された後も国債利回りが緩やかに低下し、国債指数は堅調に推移しました。FTSEブラジル国債指数（現地通貨建て）は2015年9月の安値から利下げサイクルが打ち止めとなる2018年3月まで76%上昇しました。

今回の利上げサイクルにおける政策金利の到達点は前回よりも低くなる可能性が高いため、その後の利下げ余地も前回より小さくなる分、前回ほどの期間で高いリターンは望めませんが、方向性は似たものになると想定できます。昨年からの急速な利上げにより、国債指数は上値の重い展開が続いていましたが、今年半ば以降は、来年からの利下げを織り込むように上昇基調で推移する可能性が高いと考えられます。

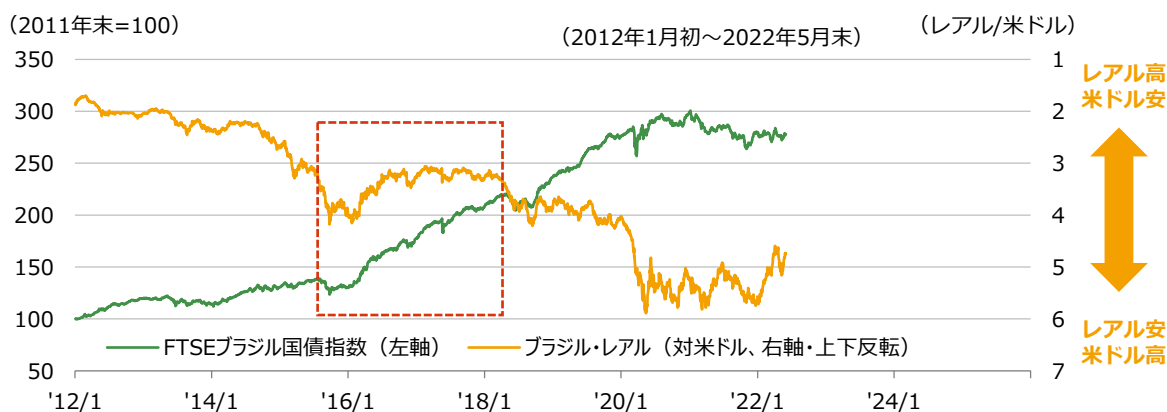
図3：ブラジルの金利とインフレ率



※政策金利とインフレ率の市場予想はブラジル中央銀行によるエコノミスト調査に基づく
(左から2022年末、2023年末、2024年末、2025年末)

(出所) ブルームバーグ、ブラジル中央銀行

図4：ブラジル国債指数（現地通貨建て）とブラジル・リアル



(出所) ブルームバーグ

当面のブラジル・レアルは底堅い推移を見込む

年初からのブラジル・レアルは、海外からブラジル株式市場への資金流入や、資源価格高騰による貿易収支の改善期待、利上げ期待の高まりなどを支えに、米ドルに対して大きく上昇しました【図5】。ただし、世界的に景気減速への懸念が強まっていることや、今年10月にブラジル大統領選を控える中で政治の不透明感が意識されやすいことから、当面、年初からのような勢いでの株式市場への資金流入は期待できそうにありません。

一方、実需の資金フローはレアルの下支え要因になると考えています。ブラジルの貿易収支は、主要輸出目である大豆の収穫シーズンの影響により、春から夏にかけて改善しやすいという季節性があります【図6、7】。昨年は、大豆の輸出額が過去最高を記録する中、貿易黒字の拡大を背景に、4月から6月にかけてレアル高が進行しました。今年は天候不順により大豆の収穫量は昨年を下回ると予想されていますが、価格上昇の恩恵を受け、輸出額は昨年を上回るペースで推移しており、今年も貿易収支の改善ひいてはレアルの下支えにつながると考えられます。

また、ブラジル中銀の政策スタンスもレアルの安定につながるとみています。供給面からのインフレ圧力が強く、また見通しの不確実性が高い中では、更なるインフレにつながるようなレアル安を容認しないと考えられるからです。実際、4月下旬からのレアル安やインフレ見通しの不確実性の高まりを受けて、ブラジル中銀の金融政策担当であるセラ理事は5月16日に、6月会合で利上げを決定した後も「更なる利上げの可能性を排除しない」と発言しました。今後、再びレアル安が進行する場面があったとしても、追加利上げへの期待の高まりがレアル安圧力を和らげる要因になるでしょう。

以上より、当面のレアルは大幅な上昇も大幅な下落も想定しがたく、「底堅い推移」を見込んでいます。

図5：ブラジル株式への資金フローとレアル

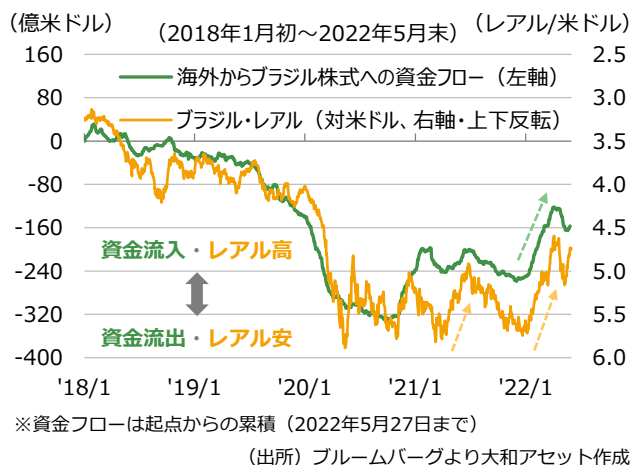


図6：ブラジルの大豆輸出額

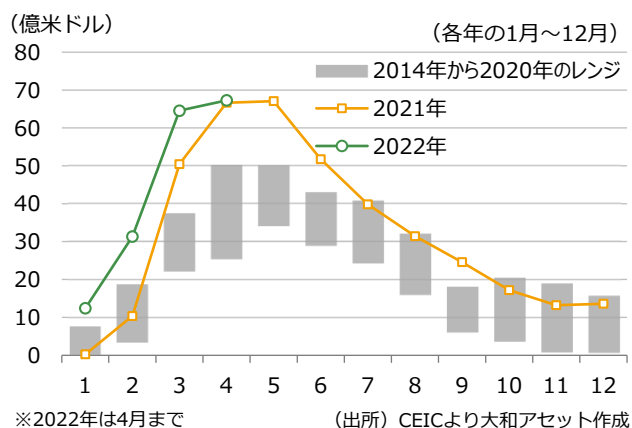
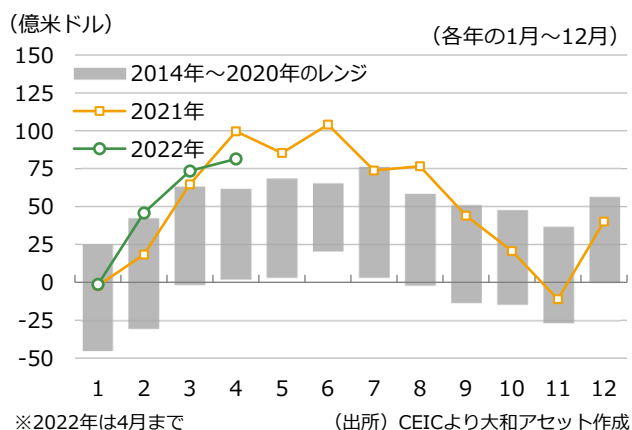


図7：ブラジルの貿易収支



〈ご参考〉ウクライナ危機がブラジル債券投資に与えた影響

ブラジル債券への投資において、ウクライナ危機は総じてプラスの作用をもたらしました。

まず経済への影響ですが、ブラジルのロシア向け輸出は全体の0.6%（2021年時点）しかないため、ロシアへの輸出を停止しても影響は軽微と言えます【図8】。輸入依存度は少し高いですが、それでも2.6%（2021年時点）です【図9】。ロシアからの輸入のうち、肥料が6割超を占め、これは国内使用量の約2割に相当します。ブラジル政府は肥料の代替輸入先の確保と国内生産の増強に努めているほか、少なくとも今年秋までの在庫は確保できている模様です。コストの上昇は避けられませんが、ロシアからの輸入が途絶えても直ちに経済に与える影響は限定的と言えます。

一方で、資源価格の高騰はブラジルの輸出額増加につながります。例えば、EIA（米国エネルギー情報局）によると、今年（2022年）はブラジルの産油量が日量396万バレル（前年比7.3%増）になると予想されているため、近年急速に増加している原油輸出額は、量と価格の両面から一段と押し上げられることになりそうです【図10】。その他、農産物価格の上昇も輸出額の押し上げにつながります。

ウクライナ危機による資源価格の高騰は、インフレ圧力を一層高め、ブラジル中銀に想定以上の利上げを促すことで、金利上昇要因となりました。ただし、利上げ期待の高まりや貿易収支の改善期待が、債券価格の下落分を埋めて余りあるほどのレアルの上昇をもたらしました。また、利上げサイクルの終着点が高くなることは、その後の利下げ余地（債券価格の上昇余地）が大きくなることを意味します。そのため、ウクライナ危機は、足元の金利上昇につながる一方で、債券投資における将来のリターンを高める要因と捉えることができます。

図8：ブラジルの国別輸出割合（2021年）

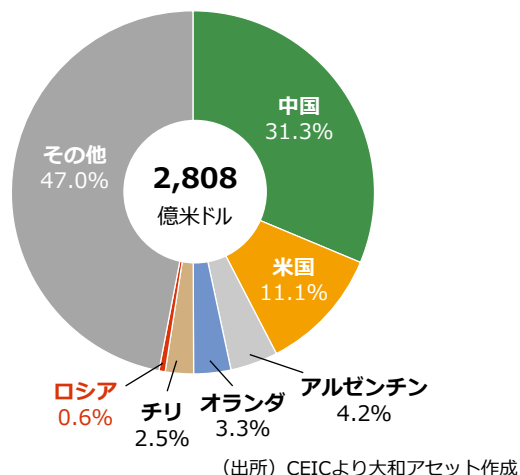


図9：ブラジルの国別輸入割合（2021年）

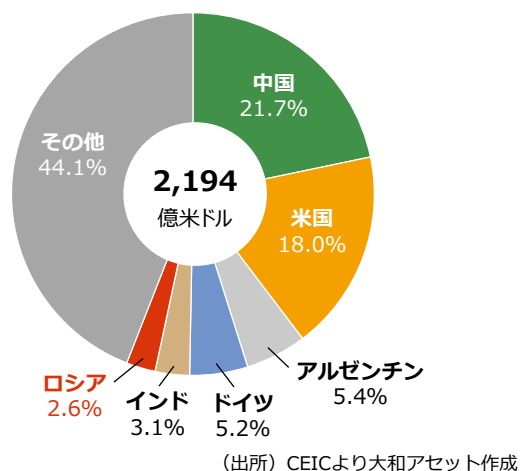
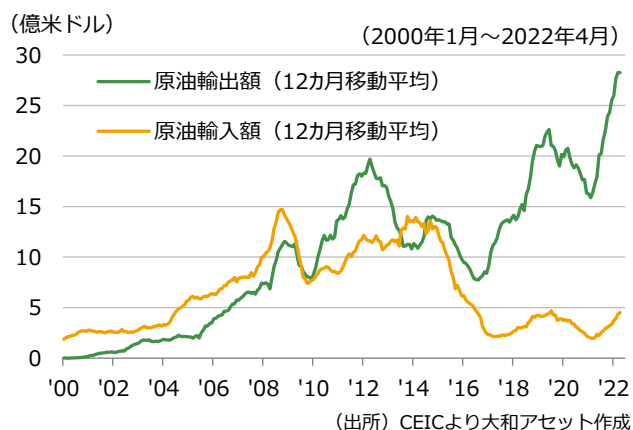


図10：ブラジルの原油輸出入額



〈ご参考〉今年10月の大統領選に関する見方

今年最大の注目点は10月の大統領選です。第1回投票は10月2日に実施され、過半数を獲得した候補者がいなければ、上位2名による決選投票が10月30日に実施される予定になっています。

Datafolhaによる世論調査では、昨年から一貫してルラ元大統領の優勢が伝えられており、ボルソナロ現大統領は劣勢を強いられています【図11】。また、モロ氏（元法相）やドリリア氏（サンパウロ州知事）が選挙戦から脱落するなど、第3の候補者の台頭も見られません。

現政権の新型コロナウイルス問題への対応の失敗などから、昨年後半はボルソナロ大統領の不支持率が50%を上回っていました【図12】。足元では同問題への懸念後退や、新たな低所得者向け現金給付策「アウシリオ・ブラジル」の開始などにより、少し改善しています。ただし、直近の世論調査でも、54%が大統領選でボルソナロ氏には絶対に投票しないと回答するなど、不人気ぶりは健在です。そのため、ルラ氏とボルソナロ氏が決選投票に進んだ場合には、大差でルラ氏が勝利すると予想されています【図13】。なお、他の世論調査でもおおむね同様の結果が見受けられます。

ルラ氏の財政規律を重視しない姿勢は、投資家にとっての懸念事項ですが、それは昨年後半の金利上昇・株価下落・通貨安でいったん織り込まれたと考えられます。そのため、大統領選に向けて財政への懸念が一段と強まる余地は大きくないとみえています。一方、ボルソナロ氏の追い上げにより不確実性が高まる展開にならないか、あるいは追い込まれたボルソナロ氏が金融市場を混乱させるほどの奇策を打ち出さないかは注視していく必要があります。

図11：ブラジル大統領選の投票先

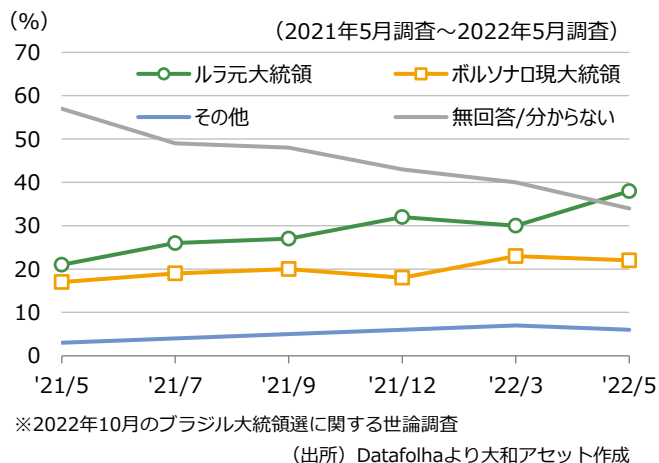


図12：ブラジルの新型コロナと大統領不支持率

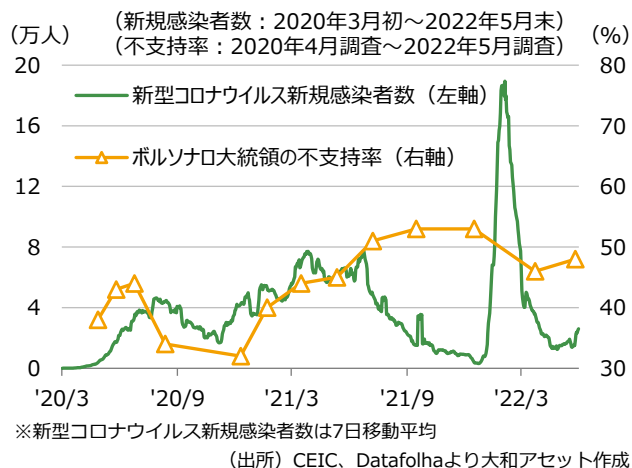
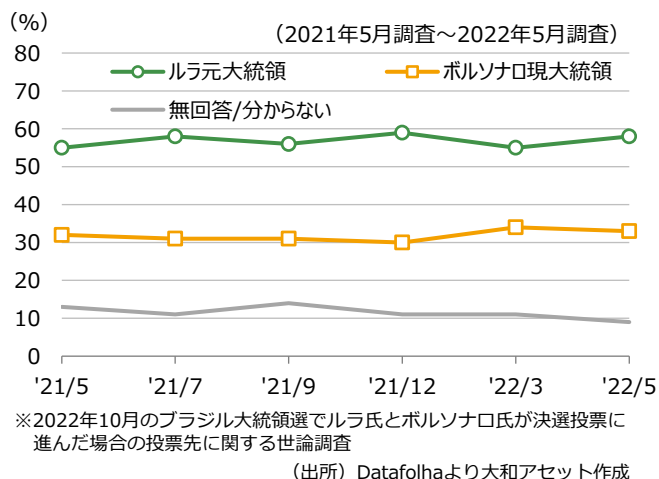


図13：ブラジル大統領選（決選投票）の投票先



ファンドの運用状況・運用方針

年初来、ブラジルで利上げが複数回実施され、高金利通貨としての魅力が高まったことや資源価格の上昇などを背景にブラジル・レアルが対円で上昇したことが、当ファンドの基準価額の主な上昇要因となっています。

当ファンドはブラジル・レアル建て債券に投資し、金利予測に基づく債券年限構成と、物価予測に基づく物価連動債の組入比率の変更を通じて投資パフォーマンスの向上を図っていきます。前述したとおり、ブラジルでは大統領選挙などのリスク要因はあるものの、利上げサイクルは終盤に入っており、今後インフレの減速が確認されていくのに従い、金利の低下圧力が高まると考えています。現状では長期金利の上昇余地が低下し、投資妙味が高まったとの判断から、長期年限のウェイトを高めた運用を行っており、当面はこの運用を継続する方針です。また、インフレ率の今後のピークアウトを想定し、物価連動債の組み入れを見送る方針です。ただし、政治、経済および市場環境の不透明感が強い状況が続きやすく、状況に応じて適宜、運用方針を見直していきます。

基準価額・純資産の推移（2022年5月末時点）

基準価額	3,999 円
純資産総額	61億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

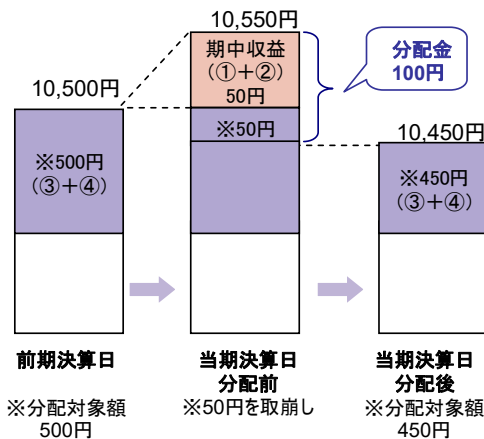
投資信託で分配金が支払われるイメージ



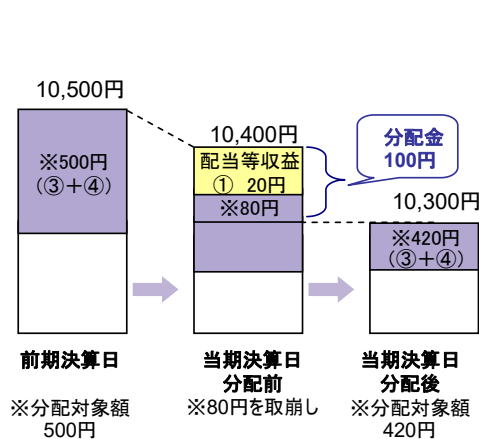
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



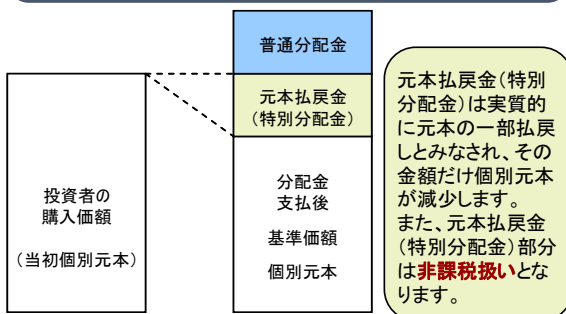
前期決算日から基準価額が下落した場合



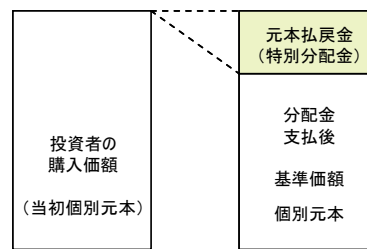
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ブラジル・リアル建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. ブラジル・リアル建債券に投資します。
 - 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
 - 固定利付債および割引債の組入比率の合計を、信託財産の純資産総額の50%程度以上とします。
 - 投資する債券は、政府、政府関係機関、国際機関等が発行するものとします。
 - ブラジル・リアル建債券の運用については、イタウ・ウニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。
 2. 毎月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ブラジル・ソブリン・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク、税制に伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.474% (税抜 1.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※ブラジル国内債券投資に伴い、ブラジル・レアルを取得する為替取引に対しては金融取引税が課されます。なお、2021年10月末日現在、税率は0%です。ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、前記の取扱いが変更されることがあります。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

りそな ブラジル・ソブリン・ファンド（毎月決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。